

中期的な財政収支概算  
(平成 21 年 7 月版)

大阪市財政局

昨年10月に公表した中期的な財政収支概算を平成21年度予算に置き換え、市税収入など直近の状況を踏まえて、今後10年間の収支概算を試算しました。

## 1. 市税収入の見通し

市税収入の見通しの前提となる景気動向について、平成21年度を底として、23年度以降ゆるやかに回復するものとして見込んでいます。

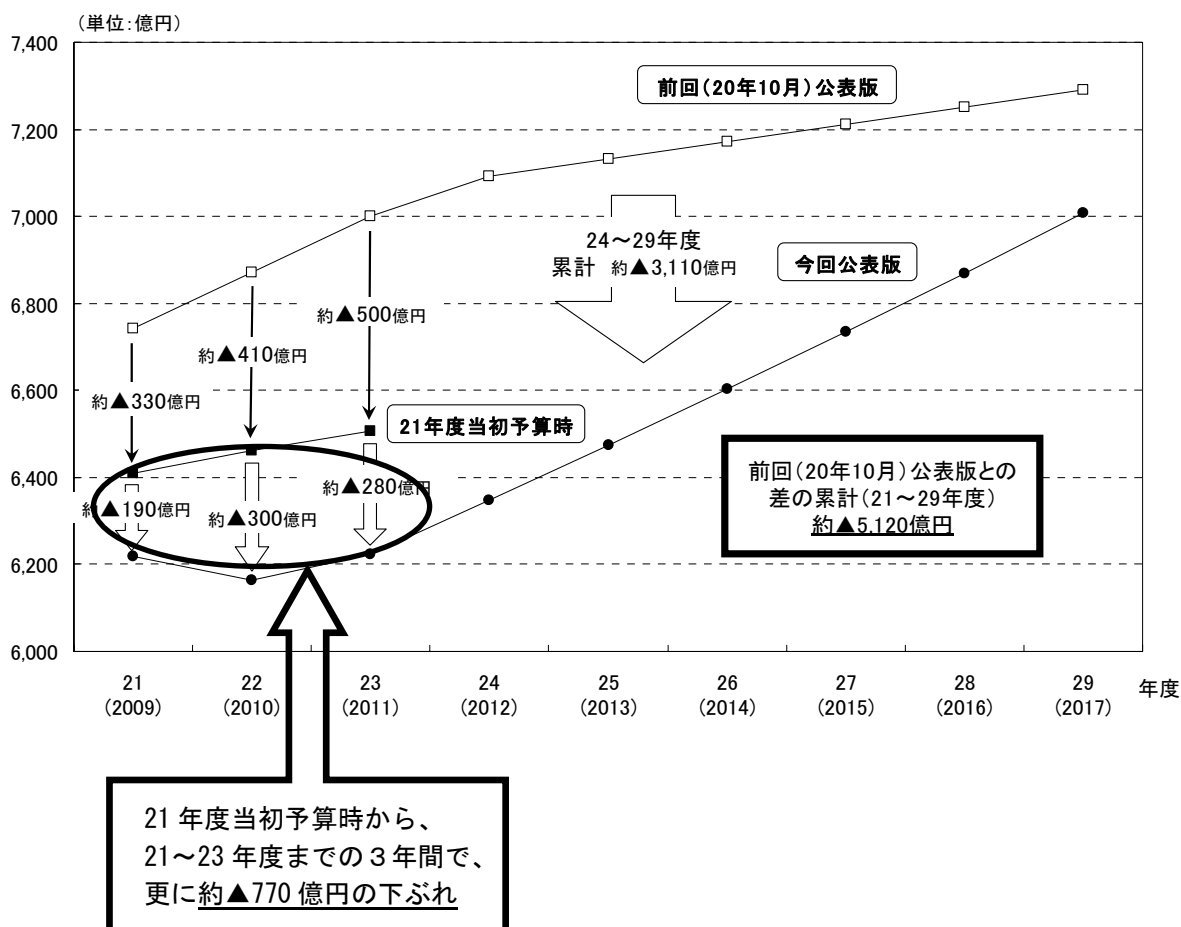
(市税収入は景気動向を概ね1年遅れで反映。)

※詳細な前提条件は、6ページを参照してください。

○平成21年度については、昨年からの世界的な金融危機による景気悪化の影響により、法人市民税が当初予算より更に約190億円の減収となる見込みです。

○また、平成21～29年度までの9年間の累積では昨年10月公表版から約5,120億円減少となり、大幅に減収となる見通しです。

### 【今回の見通しと前回(20年10月)との比較】



## 2. 平成 20 年 10 月版からの主な増減

※増減額については、平成 21～29 年度までの9年間の累積影響額。

### ・市税収入等の大幅な下方修正

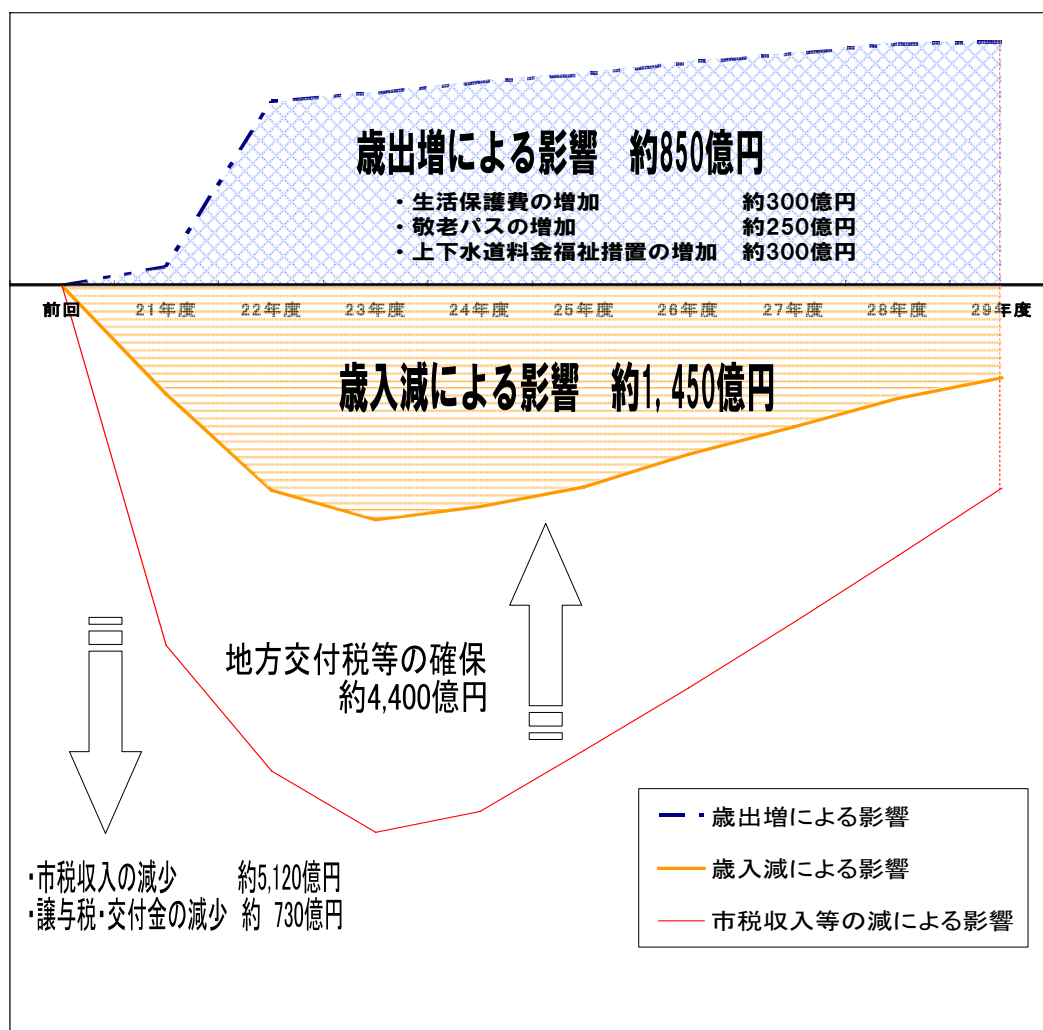
市税収入	約▲ 5,120 億円
譲与税・交付金	約▲ 730 億円
地方交付税等の確保	約+ 4,400 億円

### ・生活保護費のさらなる増嵩(景気動向、高齢者人口の伸びを反映)

税等ベース影響額	約▲ 300 億円
----------	-----------

### ・敬老パス等の見直しを織込んでいないことの影響

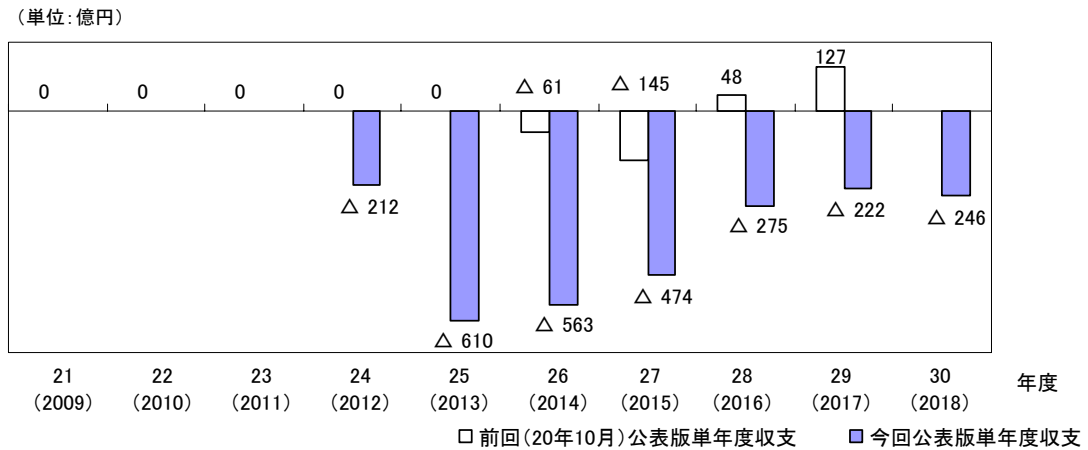
敬老パス	約▲ 250 億円
上下水道料金福祉措置	約▲ 300 億円



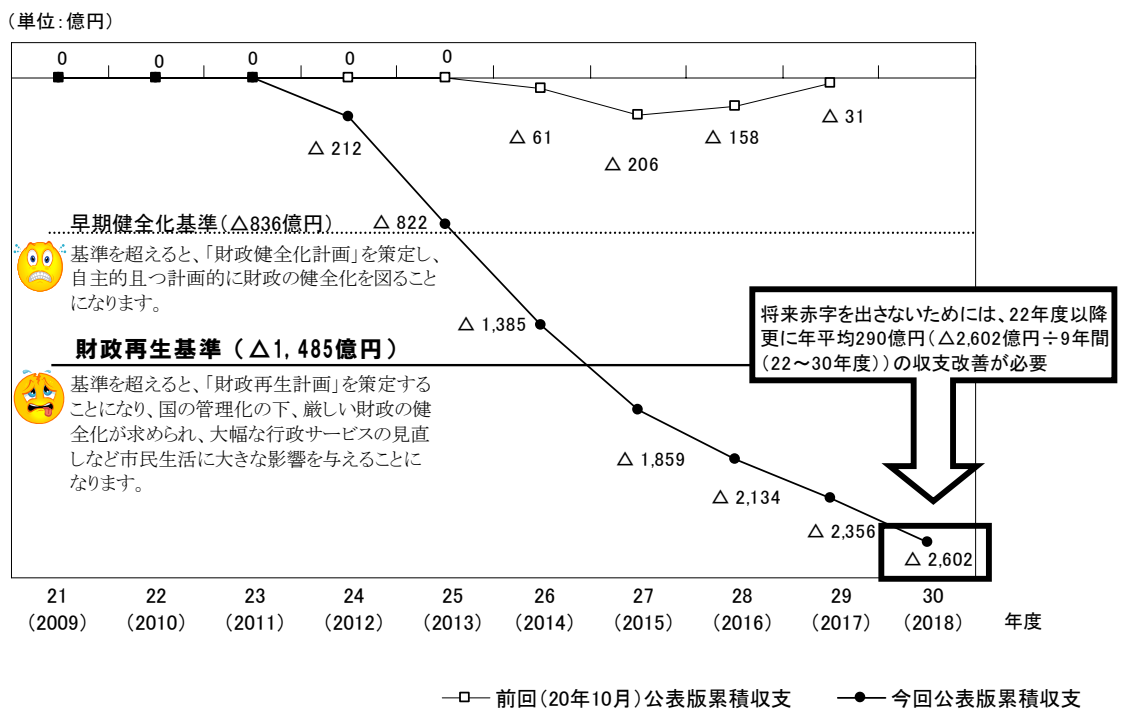
### 3. 収支の概要

○このままでは、蓄積基金(平成21年度末見込:1,172億円)が24年度に枯渇し、その後も収支不足が続くことから、26年度には早期健全化基準を、27年度には財政再生基準を超え、30年度には累積赤字額が約2,600億円となる見通しで、非常に危機的な財政状況です。

#### 【単年度収支の推移(平成21年度～30年度)】



#### 【累積収支の推移(平成21年度～30年度)】



【収支の推移(平成 21 年度～30 年度)】

(単位:億円)

	21当予	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入 ①	15,914	15,655	15,696	15,724	15,790	15,851	15,861	15,923	15,979	16,038
税等	7,872	7,824	7,838	7,870	7,904	7,938	7,974	8,011	8,048	8,087
市税	(6,218) 6,410	6,164	6,222	6,347	6,474	6,603	6,735	6,870	7,007	7,147
地方交付税・臨時財政対策債等	(970) 778	1,022	978	882	777	670	561	450	337	222
譲与税・交付金	684	638	638	641	653	665	678	691	704	718
特定財源	8,042	7,831	7,858	7,854	7,886	7,913	7,887	7,912	7,931	7,951
起債収入	810	780	770	730	730	730	680	680	680	680
その他	7,232	7,051	7,088	7,124	7,156	7,183	7,207	7,232	7,251	7,271

歳出 ②	16,278	16,158	16,279	16,507	16,540	16,554	16,475	16,338	16,341	16,424
人件費	2,397	2,317	2,267	2,233	2,189	2,138	2,094	2,034	2,008	2,066
扶助費	4,102	4,216	4,270	4,320	4,365	4,403	4,437	4,471	4,498	4,528
公債費	2,167	2,234	2,402	2,495	2,508	2,488	2,409	2,345	2,332	2,318
経常的施策経費及び管理費	1,434	1,359	1,359	1,359	1,359	1,359	1,359	1,359	1,359	1,359
投資的経費	3,782	3,508	3,509	3,509	3,510	3,510	3,511	3,511	3,511	3,510
特別会計操出金等	2,396	2,524	2,472	2,591	2,609	2,656	2,665	2,618	2,633	2,643

差引不足額 ①-② A	▲ 364	▲ 503	▲ 583	▲ 783	▲ 750	▲ 703	▲ 614	▲ 415	▲ 362	▲ 386
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

補てん財源 B	364	503	583	571	140	140	140	140	140	140
不用地売却代	99	140	140	140	140	140	140	140	140	140
蓄積基金繰入金	185	298	443	431	0	0	0	0	0	0
公債償還基金剰余分	80	65	0	0	0	0	0	0	0	0

単年度収支不足額 A+B	0	0	0	▲ 212	▲ 610	▲ 563	▲ 474	▲ 275	▲ 222	▲ 246
うち財務リスクにかかるもの	0	0	0	▲ 103	▲ 110	▲ 133	▲ 129	▲ 71	▲ 67	▲ 56

累積収支不足額	0	0	0	▲ 212	▲ 822	▲ 1,385	▲ 1,859	▲ 2,134	▲ 2,356	▲ 2,602
---------	---	---	---	-------	-------	---------	---------	---------	---------	---------

※ 市税の 21 当予( )書きについては 21 見込額で、当初予算から▲192 億円の減を見込んでいる。

なお、市税の減(▲192 億円)については、減収補てん債の発行で対応する見込み。

※ 詳細な内訳については、9ページを参照してください。

#### 4. 今後の対応として

今後の景気動向による市税収入の変動も考えられますが、今回試算した収支をひとつの指標として、今後発生する収支不足額への対応については、

- ・現在検討中の次期行財政改革計画の策定に反映するとともに
- ・事務事業の総点検を活用した歳出の精査、事業の再構築
- ・未収金対策や公営企業剰余金の活用などの歳入確保策の検討
- ・生活保護制度の改正や国民健康保険の広域化など抜本的な国制度改正

に取り組む、財政の健全化を図っていきます。

## 財政収支概算(平成21年7月版)の前提条件

### 【試算ベース】

21年度予算を基本とし、市税収入など直近の状況を加味して試算した。

### 【歳入】

#### ●市税

##### ○21年度(決算見込み)

法人市民税(法人税割)について、企業の20年度決算状況を踏まえた5月末の収入実績等を基に今年度見込みを算出した結果、当初予算より約▲190億円減少する見込み

##### ○22年度(21年度決算見込み比)

###### ・個人市民税

雇用情勢を踏まえ▲2%で見込む

###### ・法人市民税

企業収益の動向を踏まえ▲9%で見込む

###### ・固定資産税(土地)、都市計画税(土地)

21年度の評価替えの影響額を基に、21年7月までの地価下落を想定して見込む〔+32億円〕

###### ・固定資産税(家屋)、都市計画税(家屋)

新增築による増収〔+40億円〕を見込む

##### ○23年度

###### ・個人市民税、法人市民税

22年度横ばいと見込む

###### ・固定資産税、都市計画税

22年度と同様に見込む〔土地: +24億円 家屋: +40億円〕

##### ○24年度以降

市税総計で毎年+2%の増収と見込む

#### ●譲与税・交付金

##### ○22年度

地方消費税交付金

名目経済成長率(21年4月政府経済見通し暫定試算)踏まえ▲3.3%で見込む

##### ○23年度

22年度横ばいと見込む

##### ○24年度以降

譲与税・交付金総計で毎年+2%の増収と見込む

●起 債(臨時財政対策債を除く)

市政改革基本方針(数値目標:18~22年度)の22年度見直し計画額を織込む(歳出に連動して抑制)

22年度:780億円、23年度:770億円

24~26年度:▲40億円の圧縮

27年度以降:さらに▲50億円の圧縮

} 前回(20.10月版)と同様で見込む

●不用地売却代

「大阪市未利用地活用方針(H21.7.2策定反映)」を踏まえ、140億円/年で見込む

【歳 出】

●市政改革基本方針(数値目標:18~22年度)の22年度見直し計画額の反映

市政改革基本方針の22年度見直し計画額を織込んでいる

	経常的施策経費 及び管理費	投資的経費	特別会計繰出金
22年度	▲75億円	▲243億円	124億円

●人件費

退職者数見込みなどをもとに、22年度の見直し額を▲80億円で織込んでいる  
給与カット(▲86億円/年)は29年度まで継続とし、30年度は未反映としている  
新規採用は、一般行政職・専門職で必要最小限のみ織込んでいる

●扶助費

生活保護費などの高齢社会の進展に影響を受けるもの ⇒ 対象数の伸びなど反映  
「敬老パス」、「上下水道料金福祉割引措置」の見直し内容は織込んでいない

●公債費

最近の金利動向を勘案し、利率を10年債2.5%、5年債1.8%で見込んでいる

【財務リスク】

- ・リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業・道路公社について、織込んでいる
- ・WTCについては、現時点で損失補償額が確定していないことなどにより、織込んでいない  
今後処理方針が明らかになり一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織込むこととする



## 【参考】

### (市債残高見込み)

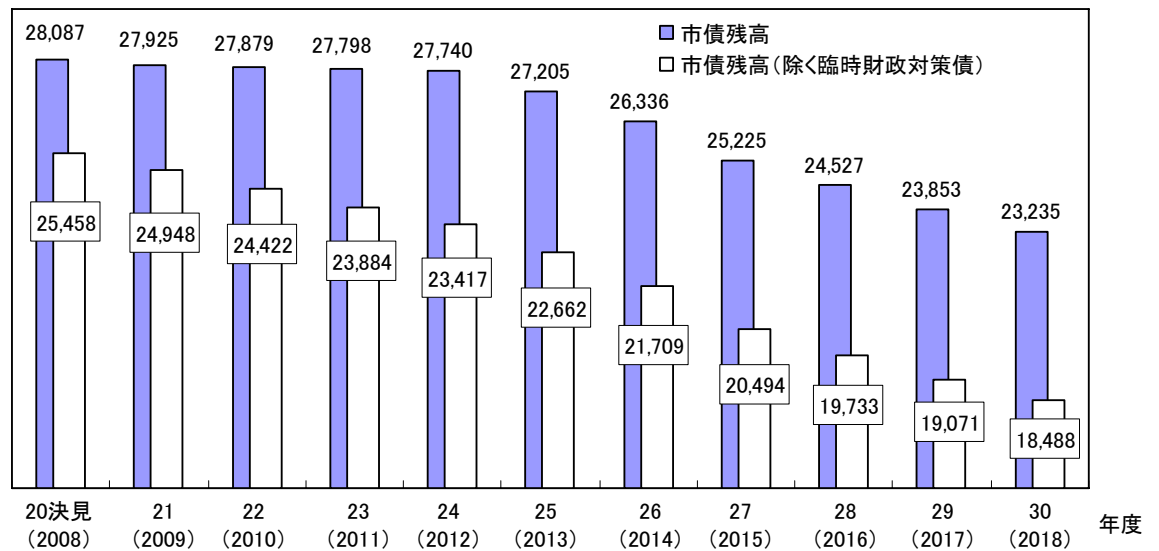
○市債残高については減少傾向で推移するものの、今後の市税収入の減少を臨時財政対策債などにより補てんすることから、平成30年度末では20年度末と比較して約2割の減少にとどまる見込みです。

○なお、臨時財政対策債を除く市債残高(※)については、この間の投資的経費の抑制により、平成28年度末には2兆円台を切り、30年度末では20年度末と比較して約3割の減少となる見込みです。

○しかしながら、なお多額の借金を抱えていることから、引き続き市債発行の抑制を行い、将来の公債費の圧縮に努め、確実な借入れの返済を行います。

### 【一般会計市債残高の推移(平成20年度～30年度)】

(単位:億円)



※臨時財政対策債は、地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入されるため、他の地方債とは性質が異なる。

(収支の詳細)

(単位:億円)

通常収支にかかるもの	21当予	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
税等 ①	7,872	7,824	7,838	7,870	7,904	7,938	7,974	8,011	8,048	8,087
市税	(6,218)	6,410	6,164	6,222	6,347	6,474	6,603	6,735	6,870	7,147
地方交付税・臨時財政対策債等	(970)	778	1,022	978	882	777	670	561	450	337
譲与税・交付金	684	638	638	641	653	665	678	691	704	718
第1部歳出 ②	11,630	11,678	11,859	11,974	12,002	11,994	11,918	11,838	11,844	11,938
人件費	2,397	2,317	2,267	2,233	2,189	2,138	2,094	2,034	2,008	2,066
退職金	295	296	276	279	274	261	252	225	225	224
除く退職金	2,102	2,021	1,991	1,954	1,915	1,877	1,842	1,809	1,783	1,842
経常的施策経費及び管理費	1,434	1,359	1,359	1,359	1,359	1,359	1,359	1,359	1,359	1,359
扶助費	4,102	4,216	4,270	4,320	4,365	4,403	4,437	4,471	4,498	4,528
うち生活保護費	2,443	2,555	2,605	2,652	2,693	2,728	2,758	2,789	2,813	2,840
うち敬老バス	83	86	89	91	94	97	99	102	104	107
うち上下水道料金福祉措置	34	35	36	37	38	39	40	40	40	41
公債費(除く此花西部臨海分)	2,141	2,206	2,357	2,449	2,461	2,441	2,364	2,305	2,297	2,294
特別会計繰出金等	1,556	1,580	1,606	1,613	1,628	1,653	1,664	1,669	1,682	1,691
同上特定財源 ③	4,114	4,181	4,218	4,254	4,285	4,310	4,333	4,357	4,375	4,395
第2部歳出 ④	4,540	4,355	4,285	4,279	4,276	4,273	4,273	4,273	4,273	4,273
投資的経費(公共事業費)	1,252	1,139	1,139	1,139	1,139	1,139	1,139	1,139	1,139	1,139
投資的経費(その他)	2,496	2,366	2,366	2,366	2,366	2,366	2,366	2,366	2,366	2,366
特別会計繰出金等	792	850	780	774	771	768	768	768	768	768
同上特定財源 ⑤	3,902	3,639	3,629	3,589	3,589	3,589	3,539	3,539	3,539	3,539
起債収入	810	780	770	730	730	730	680	680	680	680
その他	3,092	2,859	2,859	2,859	2,859	2,859	2,859	2,859	2,859	2,859
差引過▲不足額 ①+③+⑤-②-④	▲ 282	▲ 389	▲ 459	▲ 540	▲ 500	▲ 430	▲ 345	▲ 204	▲ 155	▲ 190
補てん財源	282	389	459	431	0	0	0	0	0	0
不用地売却代	17	26	16	0	0	0	0	0	0	0
蓄積基金繰入金	185	298	443	431	0	0	0	0	0	0
公債償還基金剰余分	80	65	0	0	0	0	0	0	0	0
通常収支にかかる収支要調整額 A	0	0	0	▲ 109	▲ 500	▲ 430	▲ 345	▲ 204	▲ 155	▲ 190
財務リスクにかかるもの	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳出 ⑥	108	125	135	254	262	287	284	227	224	213
阿倍野再開発事業の公債償還財源の不足に対する繰出金	48	94	86	204	210	235	233	181	183	184
此花西部臨海土地地区画整理事業にかかる公債費	26	28	45	46	47	47	45	40	35	24
道路公社経営改善対策	34	3	4	4	5	5	6	6	6	5
特定財源 ⑦	26	11	11	11	12	14	15	16	17	17
此花西部臨海保留地使用料等	23	8	8	8	8	8	8	8	8	8
道路公社経営改善対策(繰入金)	3	3	3	3	4	6	7	8	9	9
差引過▲不足額 ⑥-⑦	▲ 82	▲ 114	▲ 124	▲ 243	▲ 250	▲ 273	▲ 269	▲ 211	▲ 207	▲ 196
特別対策による財源補てん	82	114	124	140	140	140	140	140	140	140
不用地売却代	82	114	124	140	140	140	140	140	140	140
財務リスクにかかる収支要調整額 B	0	0	0	▲ 103	▲ 110	▲ 133	▲ 129	▲ 71	▲ 67	▲ 56
単年度収支不足額 (A+B)	0	0	0	▲ 212	▲ 610	▲ 563	▲ 474	▲ 275	▲ 222	▲ 246
累積収支不足額	0	0	0	▲ 212	▲ 822	▲ 1,385	▲ 1,859	▲ 2,134	▲ 2,356	▲ 2,602

※ 市税の21当予( )書きについては21見込額で、当初予算から▲192億円の減を見込んでいる。

なお、市税の減(▲192億円)については、減収補てん債の発行で対応する見込み。